

1. 環境情報の開示

1) エコプロダクツ展への出展

【2005～2017年度】

「エコプロダクツ展」(2016年から「エコプロ」に改称)は、1999年から毎年12月に東京ビッグサイトで開催されている環境配慮型製品・サービス(エコプロダクツ、エコサービス)に関する一般向け展示会(主催:サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社)で、キッコーマンは2005年から2017年まで出展しました。

● 最初の展示



初めの2回(2005年、2006年)は、「食品コーナー」の一部に副産物の有効利用例を展示する小さな展示でしたが、2007年以降、キッコーマン独自の展示ブースを作り、グループ各社のエコ商品を展示してきました。ブース内に特別展示された「卓上しょうゆびん」大型模型は、来場者の記念撮影の背景として人気を集めました。

● キッコーマン・ブースと卓上びん模型



2014年には、キッコーマン・ブースに来場された人々とのコミュニケーションを重視し、開場期間中延べ15回の「エコ教室」を開催し、キッコーマンのエコ活動に関する実験を直接見ていただく試みを始めました。

● エコ教室



2015年ごろから大手食品メーカーのエコプロ撤退の傾向がみられる中、「エコ教室」は、「地球温暖化防止」「食資源の有効利用」「環境にやさしい容器」「生物多様性保全」をテーマに2017年まで続けました。

2017年、主催者のSDGs体験企画「食品ロス削減、もったいないチャレンジ」に協賛し、食品ロス削減に協力する商品を展示し、その代表例となる「いつでも新鮮 しぼりたて生しょうゆ」(卓上ボトル)を参加者に配布したことを最後に、エコプロ出展を終了しました。

● 食品ロス



2) 第12回健康都市連合日本支部大会への出展

「健康都市連合」は、世界保健機構(WHO)西太平洋地域事務局の下、2003年に創設された、都市の住民の健康と生活の質の向上のための知識や技術の開発とその普及を目的とする組織で、日本の41都市3団体を含む世界10カ国176都市42団体が加盟しています(2016年7月時点)。

流山キッコーマンがある千葉県流山市も、これに加盟しており、2016年7月に市内の「キッコーマン アリーナ」で第12回健康都市連合日本支部大会が開催されたことから、キッコーマンも「おいしい記憶は豊かな自然から」をキャッチコピーとする展示を行いました。

VII 環境コミュニケーションの推進

●第12回健康都市連合日本支部大会 (2016年7月26～27日、キッコーマン アリーナ)



●キッコーマングループのブース



展示ブースでは、循環型社会を目指すキッコーマングループの経営姿勢や環境保全活動を簡潔に紹介したパネル展示と、一つの活動事例として、野田地区（千葉県）の工場の排水処理施設から出る汚泥でつくられた肥料を使って育てられた草花の鉢植えを一緒に展示しました。

2日間の開催期間中、キッコーマングループのブースには多くのお客様がご来場下さり、大変盛況でした。

3) もの知りしょうゆ館における環境関連展示

キッコーマン食品野田工場に併設されている「もの知りしょうゆ館」は、しょうゆの製造工程を映像や展示で紹介している施設です。もろみの熟成の様子やしょうゆの色・味・香りを体験でき、ご家族や団体、校外学習などの大勢のお客様にお越しいただいております。

● もの知りしょうゆ館（キッコーマン食品野田工場）



2021年3月、もの知りしょうゆ館の環境関連コーナーでの展示を、環境保全活動の具体的な説明を中心としたこれまでの内容から、キッコーマングループが2030年に向けて取り組んでいる環境保全活動（長期環境ビジョン）の全貌を理解してもらう内容に、切り替えました。

これから10年間、進化する具体的な環境保全活動の全体的な構造を、もの知りしょうゆ館のお客さまにお示しする思いが込められています。

● 環境展示コーナー



4) 省エネシンポジウムでの講演

2018年2月、キッコーマン食品野田工場製造管理部（設備グループ）は、京王プラザホテル札幌エミネンスホールで開催された経済産業省北海道経済産業局主催の「省エネシンポジウム～現場と経営が一体となった省エネを目指して～」において、「しょうゆ製造工程における省エネの取り組み～現場の「気づき」と「工夫」で食の自然環境と省エネを両立～」と題した基調講演を行いました。

この基調講演では、日々省エネルギー化とCO₂排出量の削減に取り組んでいる製造管理部が、経営層や製造現場の理解と協力を得ながら、ガスボイラーの稼働台数管理と制御を根本的に見直し、再設定によって大幅なエネルギー使用量やCO₂排出量、コストの削減を実現した成果を、具体的な詳細データなども示しながら、報告しました。

●「省エネシンポジウム～現場と経営が一体となった省エネを目指して～」(2018年2月、京王プラザホテル札幌)



5) 清水公園でのエコ学習

【2008～2016年度】

2004年10月、「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が施行されました。この法律は、「環境教育の推進とその他の体制整備により、環境保全についての理解の深まりと意欲の高まりを促し、持続可能な社会の実現を目指す」ことを目的としたもので、キッコーマンは、この法律の趣旨に沿って、近隣小学校の児童を対象にした、清水公園での「エコ学習」を企画しました。

● 生命に触れる



【内容】

招かれた小学生は数班の小グループに分かれ、約2時間、2人のインストラクター（「野原と遊ぶフィールド講師」として活躍している気象予報士と、清水公園を熟知している園長代理）と共に公園内に見られる自然の姿を見つめ、触れ、そこに現れているさまざまな命のあり方、尊さを楽しく学びました。その結果として、自然を愛することの大切さを知り、持続可能な社会の実現に向けての基礎的な力が養われることを期待した内容です。

【実施状況】

2008年度から2016年度にかけて、毎年、野田市内の小学校1校を選び、主に4、5年の児童を対象に、10月（秋）、3月（冬）に実施しました。

参加した児童は、秋にはモミジやイチョウの枯れ葉、ドングリ（クヌギ、コナラ、マテバシイなどの実）を採集したり、冬にはきれいに咲き揃った梅や早咲きの桜、まだ越冬している植物（クロモミジやネコヤナギの冬芽）や動物（冬の間にアカガエルが産卵した卵など）の様子を観察したりしながら、園内の「動植物の生命の輝きとにぎわい（生物多様性）」を体感し、同行する公園職員や自然インストラクターの説明を聞きながら、ひとりひとりが自然の大切さを学びました。

【反響】

参加者からは、「モグラの穴や川霧など、見たことのないものを見られた」「身近なところに沢山の生き物がいるのがわかった」「季節によって生き物がいろいろな動きをしているのがわかった」などの感想が寄せられ、その素直な気持ちは「エコ学習ノート」に書き留められ、学校に貼り出されました。

この「エコ学習」は、2014年11月に開催された「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」で、経団連自然保護協議会が編集、配布した、企業による生物多様性に関する教育の事例集「日本企業による環境教育の現状」（日本語版及び英語版）で紹介されました。

この「エコ学習」は、2014年11月に開催された「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」で、経団連自然保護協議会が編集、配布した、企業による生物多様性に関する教育の事例集「日本企業による環境教育の現状」（日本語版及び英語版）で紹介されました。

この「エコ学習」は、2014年11月に開催された「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」で、経団連自然保護協議会が編集、配布した、企業による生物多様性に関する教育の事例集「日本企業による環境教育の現状」（日本語版及び英語版）で紹介されました。

● 子どもたちが書いたエコ学習ノート





○キックマングループの環境保全活動：

生産工程・エネルギー利用・物流の見直しによるCO₂排出削減や、資源の節約（製品容器・包装の軽量化）・有効活用（廃棄物の再資源化（飼料・肥料・燃料化））

○家庭でできるエコ活動：

照明・冷蔵庫・テレビの節電、食べ残しの削減などを、クイズを交えたり、実物に触れる機会も設けたりしながら、子供たちから興味をもたれるように工夫をして説明しました。

● 容器に触れる子どもたち



6) 夏休みエコ教室

【2014～2018年度】

キックマン環境部は、地域社会との環境コミュニケーションをより一層充実させるために、もの知りしょうゆ館との協働で、2014年から2018年にかけて、夏休みに小学生を対象としたエコ教室「工場とエコロジー」を開催しました。

● 説明を聞く子どもたち



【内容】

毎年夏休み中2回から3回、もの知りしょうゆ館の一室で、小学生4～5年生を主な対象にして、キックマン環境部の社員が講師を務め、

○現在の地球を取り巻く環境問題：

急激な人口増加とそれに伴うCO₂濃度の上昇、地球温暖化（干ばつや海面上昇など）

【反響】

参加は公募しましたが、保護者に連れられた市外からの参加も含めて、毎年50名前後から応募をいただきました。

参加した小学生からは、「2100年になると、地球が+12℃になってしまうのは大変だと思います」（千葉県流山市小学4年生）、「地球温暖化にならないといいな～と思いました」（千葉県白井市・小学5年生）、「リサイクルが大切だと思いました」（米国ロサンゼルス市・小学4年生）、「（キックマンは）しょうゆを作るだけでなく、自然にも優しくてびっくりした」（京都市・小学5年生）、「かんきょう活動の取り組みがたくさんあり、おどろきました」（東京都墨田区・小学5年生）などの感想が寄せられました。

7) 教員民間企業研修

キックマングループでは、民間のさまざまな団体からの要請に応じ、随時環境教育・研修を実施しています。経済広報センターが実施している「教員民間企業研修」にも参画し、教職員を対象とした講座を設けているのもその一つです。

キックマングループは、2002年から毎年、主に東京都内の小・中学校の教職員15人程度を受け入れ、キックマンの人事・教育制度、CSRや環境への取り組み、食育活動などの企業活動を紹介する講義と、体験学習（しょうゆづくり体験実習や調理実習など）で構成される、2～3日間の研修を実施しています。

VII 環境コミュニケーションの推進

【研修プログラム】

第1日目 会社概要、ビジネスマナーの基礎、人事制度・教育制度、海外事業、商品開発

第2日目 工場見学・しょうゆづくり体験、食育、出前授業「しょうゆ塾」の実践、国際食文化研究センター見学・講義、環境への取り組み

【環境への取り組み】

環境部は環境教育講座「環境への取り組み」を担当し、地球環境問題やESG投資の拡大などの世界的動向を踏まえ、企業における環境経営の重要性を説明するとともに、キッコーマングループの環境方針や管理体制、具体的な環境保全活動について説明しました。

● 講義風景



8) ウェザーニューズ気候変動対策フォーラムに登壇

2024年4月、株式会社ウェザーニューズによる「第1回気候変動対策フォーラム」が開催されました。

このフォーラムは、企業における物理的リスク影響分析（洪水・高潮等）や、TNFDに関連した水リスクの分析など、リスクの定量化の支援をおこなっている株式会社ウェザーニューズが、気候変動関連の情報開示に取り組んでいる企業を対象としたものです。

キッコーマンからは環境部長が登壇し、当社のサステナビリティの取り組みや情報開示事例について紹介するとともに、パネルディスカッションにおいて参加者の皆様と共に『物理的リスクの定量化の課題』の解決に向けたアイデアや戦略をディスカッションしました。



9) SDGs・ESDフォーラムで事例紹介

2022年7月、千葉県内に「SDGs・ESDを広げる拠点づくり」を目指す公開フォーラムが、さわやかちば県民プラザで開かれました(主催：NPO環境パートナーシップちば)。

キッコーマン環境部の社員が企業側の講師として出席し、キッコーマングループは、経営理念、環境理念、長期環境ビジョンをベースとする事業活動そのものがSDGsの解決に深いかかりを持っていること、そして食育活動を通してESD*

に貢献していること、などを発表しました。
*ESDはEducation for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」



10) 福島県産業廃棄物処理優良事業者育成研修会に登壇

2024年11月、福島県福島市のコラッセ福島において「福島県産業廃棄物処理優良事業者育成研修会」が開催されました。

この研修は、福島県内の産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象として、産業廃棄物の適正処理に関する基礎的な知識や管理のポイントを紹介するものです。

キッコーマンに一般社団法人産業環境管理協会から依頼があったため、環境部員が登壇し、「排出事業者側から見た廃棄物管理のポイント」について紹介しました。

12) 2025年度SNCコンファレンスに登壇

2025年12月、北海道千歳市において「2025年度SNCコンファレンス」が開催されました。「空が結ぶまち千歳・水が繋ぐまち千歳」をテーマとしたこのコンファレンスは、千歳空港が開港100年を迎えるにあたり、豊かな自然に恵まれた千歳の風土と人々の営みの歴史を顧み、自然と共生する持続可能な千歳の将来について語り合うものです。

キッコーマングループからは、北海道キッコーマン代表取締役社長とキッコーマン株式会社環境部員がゲストスピーカーとして登壇し、「自然共生サイト認定への取り組み」について話しました。



11) 野田市環境フェアへの出展

2025年10月、キッコーマンは千葉県野田市が開催した「環境フェア」に出展しました。

このイベントは、野田市が市制施行75周年記念事業として、昨年まで開催されていたリサイクルフェアの内容を拡大し、名称も「環境フェア」と改め、広く環境に関するイベントとして開催したものです。

野田市に本社を置き、「のだカーボンニュートラルシティ推進協議会」の会員でもある当社は、「2050年への挑戦」と題したポスターの展示などを行いました。



13) カンボジア工業科学技術革新省職員 来日研修

2025年12月、カンボジア工業科学技術革新省の職員が来日し、キッコーマン野田本社およびキッコーマン食品野田工場を訪問しました。本研修は、経済産業省との産業公害防止分野における人材育成協力の一環として実施されたものです。

現地での公害防止管理者制度の導入を目的に、キッコーマン環境部による日本の公害防止の仕組み説明や、環境関連設備の見学を通じて、カンボジアにおける制度設計に資する知見の共有を行いました。





2. サプライヤーエンゲージメント

1) サプライヤーとの対話

キッコーマングループではサプライヤーとの協働に取り組んでいます。その一環として、2024年度にキッコーマン（株）経営企画部、同 環境部、人事戦略部、キッコーマンビジネスサービス購買部が共同でサプライヤー社を訪問し、対話を実施しました。

今回の対話では、キッコーマングループの考え方を説明するとともに、サプライヤーからサステナビリティに関する取り組みの説明を受け、今後の協働に向けた意見交換を行いました。

2) 高機能バイオ炭を施用した大豆の実証実験

キッコーマンは、兼松株式会社（以下、「兼松」）および兼松子会社KG Agri Products, Inc.（以下、「KAPI」）、株式会社TOWING（以下、「TOWING」）と連携して、持続可能な社会の実現に向けた取組みの一つとして、当社グループがKAPIから調達する大豆の生産圃場を対象に、TOWINGの高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を施用する実証実験を行いました。

● 高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」散布の様子



● 大豆の栽培状況



高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」とは、地域の未利用バイオマスの炭化物に対し、TOWINGが保有する土壌由来の微生物群を効率的に選別・培養する技術を用いて実現した農業資材です。減化学肥料・有機転換の促進、作物の品質や収獲量の向上など、多くの有効機能を持ち、一般的なバイオ炭の特徴である、「炭素固定による温室効果ガス排出量削減」、「残渣利活用によるサーキュラーエコノミー」に加え、「農地内の土壌微生物群の活性化による土質改善を通じたネイチャーポジティブ」というサステナビリティにおける3つの主要課題すべてに対しての貢献が期待されています。

実証実験は2025年5月からアメリカ・オハイオ州にある圃場で行われ、結果、宙炭区の土壌特性については、物理性・化学性において若干の改善、生物性においては大幅な改善が確認され、大豆の収量も、慣行区と比較して増加が見られました。

キッコーマングループは、これからもサプライヤーとの連携のもと、将来的なサプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量の削減と、持続可能な大豆の生産・調達体系の構築を目指してまいります。

3. 鉢植えの配布

キッコーマングループでは、工場から排出される排水を併設の処理施設にて浄化処理し、処理後に放流する河川などの汚染防止に万全の注意を払っています。キッコーマン食品野田工場および流山キッコーマンでは、この排水処理施設での浄化処理過程で発生する汚泥（泥状の沈殿物や浮遊物）のすべて（100%）を処理業者に委ねて発酵肥料化させ、農家などに提供しています。

2015年度から2021年度まで、環境月間に当たる6月に、野田・流山地区で働く従業員を対象に、この発酵肥料で育てられた花の鉢植えを配布し、グループの環境保全活動の一端を紹介する、環境保全に対する意識向上を図る取り組みを行いました。

● 発酵肥料で育てられた花の鉢植え
（2015年6月、キッコーマン野田本社）



VII 環境コミュニケーションの推進

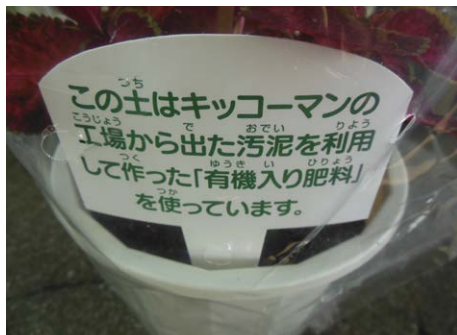
また、この鉢植えは、近隣の市役所や商工会議所、商店街などにも配布しました。この活動は、現在も継続して実施しています。

●市役所内の喫茶コーナーに飾られた花の鉢植え (2019年7月、野田市内)



配布の際には、鉢植えに用いられた肥料が汚泥から製造されたものであること、汚泥でも廃棄せずに再資源化することで有効活用できることなどが分かる図表やラベルを添付し、循環型社会を目指すことの重要性を理解していただけるように努めました。

●鉢植えに付けたラベル



●鉢植えと一緒に配布した図表

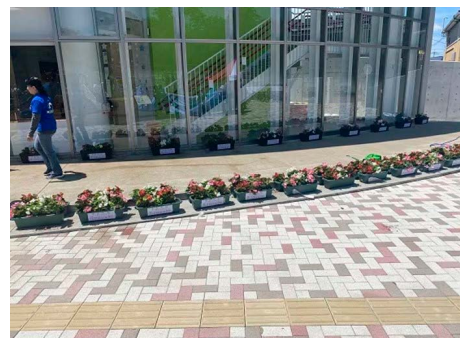
キッコーマンの環境活動



2023年度も野田商工会のご協力を得て商工会会員の皆様にベゴニアの鉢花をお届けすることになり、茂木会頭に環境部長と処理業者代表が汚泥肥料の説明をしました。



2023年6月、キッコーマンは野田商工会議所女性会が主催する「子供たちと作る 花プロジェクト」に発酵肥料で育てられた花を提供しました。このプロジェクトは、子供たちが自分たちの手で花を植えることで、土に触れ、植物を大切にすることを養い、楽しみながら自然やSDGsに関心を持っていただくとともに、体験活動を通して新たな視野を広げ、環境保全の意識向上につなげるというものです。



4. 環境関連団体との連携・協働

2024年7月、キッコーマンは、活性汚泥を活用したペゴニアを寄贈したことにより、流山市長から感謝状をいただきました。このペゴニアは流山市内のケアセンターや福祉会館に飾られ、活気あるみどりのまちに彩りを添えています。



2025年7月、キッコーマンバイオケミファ鴨川プラントがペゴニア200本を鴨川市に寄贈しました。この花はキッコーマングループの工場から発生した汚泥を堆肥化し、農家の協力を得て生育しているものです。なお、この花苗寄贈の取り組みは、2020年から継続しており、本年で6回目となります。佐々木市長からは「まさにSDGsです。花のあるまちづくりに寄与して下さい、ありがとうございます」と感謝の言葉をいただきました。ペゴニアは同市の花壇に植栽され、鴨川市の皆様の目を楽しませています。



キッコーマングループは、環境保護に関わる各種の団体に代表者を派遣し、重要な役割を果たしています。

1) 国連の「グローバル・コンパクト」に署名

キッコーマングループは、2001年1月、国連 (UN) が提唱する「グローバル・コンパクト」に、日本企業として初めて署名しました。

この「国連グローバル・コンパクト」は、各団体・企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する、自発的なイニシアティブです。1999年に開催された世界経済フォーラム（ダボス会議）において、当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱し、2000年に国連本部（ニューヨーク）で正式に発足しました。参加する団体・企業は、世界約160カ国で17,500超（2021年時点）に及び、人権・労働基準・環境・腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することが求められます。

2) 国連の「ケアリング・フォー・クライメイト」に署名

キッコーマングループは、2009年2月に「ケアリング・フォー・クライメイト」に署名しました。

「ケアリング・フォー・クライメイト」は、2007年設立の、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、国連環境計画 (UNEP)、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局による、気候変動に対する企業の役割の向上、拡大を目指すイニシアティブで、署名企業が協働することで、気候変動によるリスクを減らし、諸問題の解決に向けた取り組みを進めるための枠組みです。

3) 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) に加盟

キッコーマンは、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) に賛助会員として参加しています。

JCLPは、持続可能な脱炭素社会の実現には「産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきである」という認識のもとに設立された日本独自の企業グループで、「①脱炭素化を経済活動の前提としてとらえ、持続可能な脱炭素社会の実現をめざす、②持続可能な脱炭素社会に向けた共通のビジョンを描き、参加企業が自らコミットメントを掲げ、率先して実行する、③社会の変化を加速するために積極的なメッ

セージを発信し、アジアを中心に活動する」を活動目的としています。当社は分科会等への参加を通じて、情報収集および知見の蓄積を行っています。

●「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」マーク



詳しくは、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」のホームページをご参照下さい。

<https://japan-clp.jp/>

4) 「チャレンジ省資源宣言」に参加

キッコーマンは、九都県市[※]がすすめる『チャレンジ省資源宣言』に参加しています。

※埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

目的は、首都圏をはじめ、日本国内のワンウェイプラスチック製品、容器包装、食品廃棄物の減量化やリサイクルを促進することです。

キッコーマンのチャレンジ省資源宣言

1. 持続可能な原材料の利用に努めます。また、分別や再利用しやすい形状設計および材質を検討してその実用化に努めます。
2. 開発、原材料調達からユーザーの使用時まで、バリューチェーンを通じて、CO₂削減やプラスチック削減など環境負荷低減に向けた商品開発を行います。

2025年度は、PETボトルの軽量化、バイオマス樹脂の導入拡大、カーテンの仕様変更、ステッカーラベルの廃止による紙削減等を実施しました。今後も宣言に沿った取り組みを継続します。

5) 「PET ボトルリサイクル推進協議会」に参加

- PETボトルリサイクル推進協議会は、1993年、
- PETボトルのリサイクル事業の推進
 - PETボトルのリサイクルを推進するため、消費者も含めた幅広い広報活動
 - 市町村の分別収集への協力
- を目的に、PETボトルを利用する中心メーカー 4団体 (日本醤油協会、全国清涼飲料協議会、日本果汁協会、酒類ペットボトル

リサイクル連絡会) と容器及び樹脂メーカーの団体PETボトル協議会の5団体で設立されました。

キッコーマンは、日本醤油協会のメンバーとして、本協議会の副会長や理事を務めています。

6) 「プラスチック資源循環アクション宣言」に参加

キッコーマングループは、農林水産省が2018年11月から始めた「プラスチック資源循環アクション宣言」に参加しています。

日本のプラスチックごみの有効利用率(リサイクル率)は87%(2022年実績(一般社団法人プラスチック循環利用協会))と、世界的には高いものの、プラスチック生産量では世界第3位、一人当たりの容器・包装プラスチックごみの発生量では世界第2位と、プラスチック大消費国のひとつでもあります。

そこで、国は、第4次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月19日閣議決定)において、プラスチックごみの発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)・再生利用(リサイクル)など、プラスチックの資源循環を総合的に推し進めるために、「3R^{※1}+Renewable(持続可能な資源)」を基本原則に、G7の「海洋プラスチック憲章」よりも高い目標を掲げた、以下の「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。

【リデュース】

- 2030年までに、ワンウェイ(使い捨て)のプラスチック(容器・包装など)を累積で25%排出削減

【リユース・リサイクル】

- 2025年までに、プラスチック製容器・包装・製品のデザインを技術的に分別が容易で、かつリユースまたはリサイクル可能なものに(熱回収^{※2}を含む)
- 2030年までに、プラスチック製容器・包装の6割をリサイクルまたはリユースし、2035年までに、すべての使用済みプラスチックを100%有効活用(熱回収^{※2}を含む)

【再生利用・バイオマスプラスチック】

- 2030年までに、プラスチックの再生利用を倍増
- 2030年までに、バイオマスプラスチック^{※3}を最大限(約200万t)導入

※1「3R(スリー・アール)」

ごみの総量を減らす「リデュース(Reduce)」、ごみを再利用する「リユース(Reuse)」、ごみを再生利用する「リサイクル(Recycle)」を指す造語で、これらの英単語の頭に「R」が付くことに由来しています。

※2「熱回収(サーマルリサイクル)」

プラスチックごみなどを焼却処理した際に発生する熱を回収し、有効利用することを指します。プラスチックごみ

を燃料として燃やすことで、その分、化石燃料(石油など)の使用量を削減することができます。

※3「バイオマスプラスチック」

植物などの再生可能な原料を用いて製造したプラスチックの総称。植物は光合成で大気中のCO₂を吸収して生長するため、植物や植物由来の生成物を燃焼したとしても、大気中のCO₂量は増減しないと見なす考え方(カーボンニュートラル(carbon neutral))があります。そのため、バイオマスプラスチックは、地球温暖化防止策として有効な、注目に値する環境配慮型素材です。

「プラスチック資源循環アクション宣言」は、農林水産省が、こうした国の戦略に基づいて2018年11月から始めた、プラスチック製品・容器・包装などを利用している食品製造業、食品流通業、食品小売業、外食産業などの業界団体や企業から、プラスチックごみに関する自主的な方針や取り組み例(削減や再利用、再生利用に関する具体的な活動)を募集し、これらを公表する制度であり、こうしたプラスチックごみが抱える諸問題とその問題に対する対応の重要性を広く社会に周知させ、国民一人ひとりの取り組みをも推進させることを目的としたものです。

7)「10×20×30 食品廃棄物削減イニシアティブ」の日本プロジェクトに参加

キッコーマン食品は、2019年度、イオン株式会社が参画する「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」の日本プロジェクトに参加することを決定しました。

世界では、約8億人(世界の人口の9人に1人)が栄養不足の状態にあるとされる一方で、人間が消費するために生産された食料の1/3に当たる、年間約13億tにも及ぶ食料が、「まだ食べられるのに廃棄に回されてしまう」、いわゆる「食品ロス(フードロス)」問題が起きています。日本でも、2016年度に国内で出された食品廃棄物2759万tのうち、食品ロス(フードロス)は643万t(うち、メーカー、卸・小売、外食などの事業系が352万t、家庭系が291万t)にものぼり、この量は国連世界食糧計画(WFP)が貧困や飢餓に直面している国々に支援している食糧の約1.7倍にも相当します。



2015年9月の第70回国連総会(サミット)で採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ(Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development)」に記された、貧困や飢餓の解消、格差是正、気候変動の緩和などに対する具体的な戦略と行動指針「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals(SDGs))」では、こうした食品ロス(フードロス)を深刻なリスクの一つと捉え、ターゲット(達成基準)の一つとして組み入れています。

ターゲット12.3

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。

「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」は、地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国の非営利のシンクタンク「世界資源研究所(World Resources Institute(WRI))」の呼びかけで進められるイニシアティブで、世界の大手小売業『10』社がそれぞれのサプライヤー『20』社とともに、20『30』年までにサプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すという取り組みです。この国際的なイニシアティブの2019年9月発足を受けて、日本ではイオン株式会社がWRIの承認の下、キッコーマン食品を含む食品メーカー(サプライヤー)21社と協働で、食品廃棄物の半減に向けて活動(プロジェクト)を開始することとなりました。

2019年12月に、ベルサール神田(東京都千代田区)で、プロジェクト始動に関する記者発表会が開催されました。

●WRI「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」始動記者発表会(2019年12月、ベルサール神田)



8) 「CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」に参加

2021年9月、当社環境ビジョンの活動に資する海洋プラスチック問題への取り組み、プラスチック材料の3R、環境負荷の低いプラスチックの開発、実用化の進捗状況を把握するため、「CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」に参加しました。

<https://cloma.net>



9) 「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」に参加

2021年9月、気候変動に対する取り組みとして、地球温暖化抑制、温室効果ガス削減の目標達成に向け、JCI (JAPAN CLIMATE INITIATIVE 気候変動イニシアティブ) に参加しました。

<https://japanclimate.org/>

<https://japanclimate.org/member/kikkoman/>

10) 「マリン・エコラベル・ジャパン協議会 (MEL)」に正会員として参加

2023年6月、「日本の多様な自然、魚種、漁法、加工や流通、多彩な魚食文化を守るとともに、強みとして日本と世界の人々の健康で豊かな生活のためにお役立ちする」という趣旨に賛同し、マリン・エコラベル・ジャパン協議会 (MEL) に正会員として参加しました。



11) 農林水産省地球環境小委員会

食料・農業・農村基本法に基づき設置されている「農林水産省 食料・農業・農村政策審議会」の中の地球環境小委員会の委員に、キッコーマン株式会社環境部長が、一般財団法人・食品産業センター サステナビリティ委員会の代表として選出され、参加しています。

12) 「デコ活宣言」を表明

2025年2月、環境省の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動 (通称：デコ活)」の取り組みに賛同し、「デコ活宣言」を表明しました。また、併せて「デコ活」の効果的な実施につなげるためのプラットフォームである、デコ活応援団 (官民連携協議会) に参画しました。



13) 「食品産業センター サステナビリティ委員会」に参加

食品産業界全体の相互連携を強化しつつ、食品産業の健全な発展を図るための唯一の中核的・横断的団体として昭和45年に設立された、財団法人食品産業センターに参加しています。2023年度からはサステナビリティ委員会の副委員長を務めています。

14) インセッティングコンソーシアムへの参画

2025年7月、キッコーマンは農林中央金庫が主催する「インセッティングコンソーシアム」に参画しました。本コンソーシアムは、食農バリューチェーンにおける温室効果ガス排出削減やネイチャーポジティブの実現を目的とした企業間連携の枠組みです。当社は、原材料調達段階を含むサプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、関係企業や生産現場との協働を進めています。

15) 関東農林水産関連企業環境対策協議会

「会員相互の緊密な連携を保ちつつ、環境保全・公害防止等に関する調査研究、情報交換及び研修等を行い、もって、農業関連企業の健全な発展と環境保全に努める」ことを目的とした団体で、1973年の結成以来、キッコーマンは会長あるいは副会長を歴任し、日本デルモンテ社も理事を担当しています。また、北海道地区、近畿地区においても同様の協議会に参加しています。

16) 千葉県環境保全協議会

「公害防止管理者等の環境保全に関する知識と技術の涵養と交流及び公害防止管理者等の相互理解の推進を図るとともに、県民に対して環境保全に関する知識と技術の普及と啓もうを図り、もって工場、事業場等における公害防止管理の円滑な遂行と地域における環境の保全に資すること」を目的とする団体で、1975年以来、キッコーマンは副会長および総務委員を担当しています。

17) 野田市環境審議会

「環境の保全に関する基本的事項について、市長の諮問に応じ、答申するほか、必要と認める事項について、調査審議し、市長に意見を述べる」もので、キッコーマンは、商工会議所を代表する立場から委員を派遣しています。

5. キッコーマングループの環境会計

1) 環境会計とは

環境会計とは、企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコスト^{※1}とその活動により得られた効果^{※2}を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組みをいいます。

※1「環境保全のためのコスト」

環境保全を目的にして、事業活動において投下された投資額と支出された費用額

※2「環境保全活動により得られた効果」

環境保全効果（環境汚染物質排出削減量、資源エネルギー節減量など）と環境保全対策に伴う経済効果（事業収益への寄与額、コスト節減額など）

環境会計を導入する企業には、以下のメリットが期待されます。

- 社外に環境保全活動に関するより正確な情報が開示できて、企業評価の向上につながる
- 環境保全活動に対する経営資源の投資がより適切な形となり、経営の効率化と経営体質の強化につながる
- 環境保全活動が、長期的視野に基づき、継続的、効率的に推進できる
- 環境リスクが把握可能となり、経済的、社会的ロスの発生が回避できる

環境省は、2010年度に、上場企業の約50%及び従業員500人以上の非上場企業の約30%が環境会計を実施するようになることを目標に、環境会計ガイドライン等の公表や「環境会計に関する企業実務研究会」を継続的に開催するなど、環境会計の普及促進に努めています。2007年2月には、これまでのガイドライン（2002年版）を改訂した「環境会計ガイドライン2005」を公表しました。

環境会計ガイドライン2005を構成する項目は以下のようになります。

- 環境会計とは（環境会計の定義、環境会計の機能と役割、環境会計の一般的要件、環境会計の構成要素）
- 環境会計の基本事項（基本事項、対象期間と集計範囲）
- 環境保全コスト（範囲、分類、集計方法）
- 環境保全効果（効果の分類、算定方法、保全コスト分類との対応による保全効果の抽出）
- 環境保全対策に伴う経済効果（内容、算定方法、経済価値評価法）
- 連結環境会計の取扱い（範囲、集計）
- 環境会計情報の開示（環境保全活動の経過、成果、基本事項、集計結果）
- 内部管理のための活用（外部公表情報と内部管理情報の関係、内部管理手法の開発）
- 環境会計の数値を用いた分析のための指標（分析指標の意義と役割、分析指標の内容）
- 環境会計の開示様式と内部管理表（外部公表のための開示様式、内部利用のための管理表、環境会計の応用のための各種参考表）

2) キッコーマングループ環境会計の歩み

キッコーマンは、創業以来、一貫して環境に配慮した経営を心がけてきました。1972年には独立した環境保全推進部門を設立し、1992年には環境憲章を公表、1998年に環境報告書を初めて公表、そして、2000年から環境会計を導入しました。

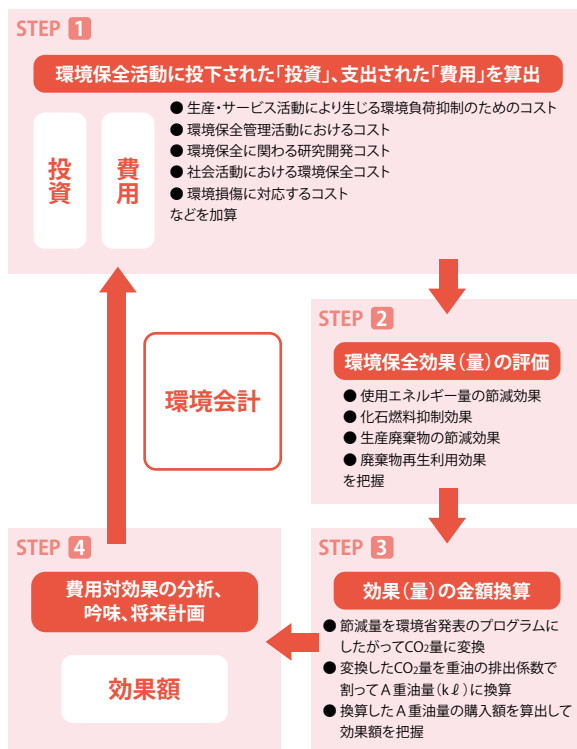
キッコーマングループとしては、2001年に環境報告書の対象をグループに拡大、2002年からはグループ内主な企業の環境会計を公表しています。

3) 仕組み

キッコーマングループの環境会計算出に際しては、

- 環境保全活動に投下されたコスト（投資額と費用額）をとらえ
 - 環境保全活動の成果を「量」で把握し、
 - 「量的成果」を金額に換算しなおして「効果額」とするステップを取っています。
- 効果とする項目は、下記の4項目です。

● キッコーマングループ環境会計の仕組み



○エネルギー低減効果

製造工程などでのエネルギー（燃料など）の使用に伴う環境負荷量、すなわち重油、電力、ガス、ガソリンなどの使用に伴って排出されるCO₂総量の、前年度実績（CO₂総量）比での減少量を、「エネルギー低減効果」と定義しています。

○エネルギー（化石燃料）抑制効果

A重油（化石燃料）に代えて燃焼させたしょうゆ油（植物性燃料）量^{※1}から効果を算定します。

○廃棄物・副産物^{※2}低減効果

製造工程などから排出される廃棄物・副産物の処理に伴う環境負荷量、すなわち廃棄物・副産物を焼却処分した場合に排出されるCO₂総量の、前年度実績（CO₂総量）比での減少量を、「廃棄物・副産物低減効果」と定義しています。

○廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果

製造工程などから排出される廃棄物・副産物を焼却処分せず、再生利用することで生じる環境負荷量の低減効果、すなわち焼却処分しなかったことによるCO₂排出量の減少を、「廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果」と定義しています。

※1「植物性燃料」

キッコーマングループの主力製品であるしょうゆの主原料は、植物（大豆、小麦）で、製造工程でしょうゆ粕としょうゆ油が発生します。キッコーマングループでは、1987年から、これらを燃料として利用してきました（2007年度からはしょうゆ油のみ利用）。大豆、小麦を含む植物は、光合成で大気中のCO₂を吸収しているため、植物や植物由来の生成物を燃焼したとしても、大気中のCO₂量は増減しないと見なす考え方があります。そこで、このような植物性燃料の使用分を、「エネルギー（化石燃料）抑制効果」と定義しています。

※2「廃棄物・副産物」

キッコーマングループは、廃棄物・副産物のなかに、有価物、再生利用物を含めています。（エネルギー利用されたしょうゆ油は含みません。）なお、燃焼によりCO₂を発生しない廃棄物（缶、鉄くず、ガラスくず、陶磁器くずなど）は、有価物を含めて不燃物とし、ここには加えていません。

量的効果を金額に換算するには、以下の手続きをとります。

- 使用エネルギーと排出廃棄物・副産物の環境負荷量のCO₂換算値を、環境省エコアクション21「環境活動評価プログラム」に従って算出
- 算出したCO₂換算値を、A重油のCO₂排出係数（2.710t-CO₂/kℓ）を用いて「A重油量」に換算
- 換算したA重油量に、重油の当該年度平均購入単価を乗じて「効果額」に換算

$$\text{効果額} = \text{環境負荷量のCO}_2\text{換算値} \div \text{A重油のCO}_2\text{排出係数} \times \text{A重油の平均購入単価}$$